

貸 借 対 照 表

平成30年2月28日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	227,683	流 動 負 債	122,577
現金預金	163,882	未払金	14,664
未収運賃	30,758	未払消費税等	2,484
未収金	8,779	未払法人税等	1,591
貯蔵品	3,640	未払費用	11,540
その他流動資産	20,621	預り金	17,832
		賞与引当金	10,247
		リース債務	64,216
固 定 資 産	344,627	固 定 負 債	339,046
有形固定資産	335,469	退職給付引当金	43,436
車両	850	役員退職慰労引当金	230
建物	73	リース債務	295,080
構築物	972	その他固定負債	300
工具器具備品	279		
リース資産車両	333,293	負 債 の 部 計	461,623
無形固定資産	404		
電話加入権	404	株 主 資 本	110,686
投資その他の資産	8,753	資本金	70,000
関係会社株式	5,760	利益剰余金	40,686
出資金	590	繰越利益剰余金	40,686
敷金	1,876	(内当期純利益)	(9,865)
その他の投資等	526	純 資 産 の 部 計	110,686
資 産 の 部 合 計	572,310	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	572,310

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 446,978千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品・・・・・・・・先入先出し法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法
 - 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 有形固定資産・・・・・・・・定率法
 - （リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定によっております。
 - 無形固定資産・・・・・・・・定額法
 - （リース資産を除く）ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
 - 役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更
 - リース取引に関する会計基準等
 - 平成20年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。
 - この変更により損益に与える影響はありません。